

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第68期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神馬 貢一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 市原 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 市原 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	18,396,552	19,736,386	21,509,730	20,994,267	23,454,637
経常利益 (千円)	677,629	949,173	1,062,704	1,167,026	1,558,782
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	354,132	534,873	555,422	690,789	977,015
包括利益 (千円)	381,878	588,330	626,109	963,338	952,761
純資産額 (千円)	8,594,465	9,121,475	9,571,571	10,530,071	11,376,954
総資産額 (千円)	17,670,099	18,115,833	18,802,129	19,673,205	21,240,796
1株当たり純資産額 (円)	1,653.97	1,746.27	1,831.45	2,012.76	2,172.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.18	104.18	107.89	134.19	189.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	49.6	50.1	52.7	52.7
自己資本利益率 (%)	4.3	6.1	6.0	7.0	9.1
株価収益率 (倍)	6.9	6.2	6.6	6.6	4.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,316	577,902	751,742	867,858	1,138,048
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,837	13,920	17,606	388,822	325,920
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,322	136,289	146,040	287,083	202,096
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,760,372	3,188,065	3,811,374	4,003,327	4,613,359
従業員数 (人)	405	417	421	425	432

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式を含めております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する自己株式数は以下のとおりであります。

	第66期	第67期	第68期
自己株式数(株)	102,000	101,500	100,300

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	17,426,927	18,357,726	19,436,967	18,816,195	21,250,854
経常利益 (千円)	619,446	876,978	963,950	1,029,501	1,433,262
当期純利益 (千円)	316,301	493,923	512,322	619,530	934,268
資本金 (千円)	599,400	599,400	599,400	599,400	599,400
発行済株式総数 (株)	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
純資産額 (千円)	8,071,361	8,553,346	9,026,923	9,810,371	10,629,608
総資産額 (千円)	16,645,824	16,747,272	17,384,009	18,206,651	19,722,724
1株当たり純資産額 (円)	1,571.26	1,653.50	1,745.05	1,896.32	2,054.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	18.00 (-)	23.00 (-)	20.00 (-)	38.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.57	95.80	99.04	119.76	180.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	51.1	51.9	53.9	53.9
自己資本利益率 (%)	4.0	5.9	5.8	6.6	9.1
株価収益率 (倍)	7.7	6.7	7.2	7.4	5.0
配当性向 (%)	24.4	18.8	23.2	16.7	21.0
従業員数 (人)	373	376	378	382	388

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期の1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

3. 第66期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当8円を含んでおります。

4. 第68期の1株当たり配当額には、特別配当8円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式を含めております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する自己株式数は以下のとおりであります。

	第66期	第67期	第68期
自己株式数(株)	102,000	101,500	100,300

2【沿革】

昭和23年7月	バルブ・鉄管継手等の建設用配管材料の販売を目的として、資本金1,000千円にて東京都中央区西八丁堀に大石商事株式会社を設立
昭和26年2月	バルブ製造会社として、東京都品川区西品川に関連会社大和バルブ工業株式会社を設立
昭和27年4月	北海道札幌市北十六条に札幌出張所（現 札幌支店）を開設
昭和30年6月	宮城県仙台市立町に仙台出張所（現 仙台支店）を開設
昭和35年4月	大阪府大阪市西区新町に大阪出張所（現 大阪支店）を開設 計装部を設置し、空調自動制御機器の販売及びこれに伴う工事に進出
昭和36年4月	山武ハネウエル株式会社（現 アズビル株式会社）の空調制御事業部と特約店契約を結ぶ
昭和39年4月	愛知県名古屋市中区那古野町に名古屋出張所（現 名古屋支店）を開設
昭和41年4月	山武ハネウエル株式会社（現 アズビル株式会社）の機器制御事業部と取扱店契約を結ぶ
昭和47年4月	東京都中央区八丁堀に東京支店を開設（本社営業部と分離し、東京支店として開設）
昭和48年5月	東京都中央区月島に東京支店配送センターを開設
昭和49年4月	北海道札幌市西区二十四軒に札幌支店計装分室（現 北海道支店）を開設
昭和50年4月	群馬県高崎市貝沢町に前橋出張所（現 北関東支店）を開設
昭和51年6月	道東地区の販売拠点として、北海道帯広市東八条に子会社道東大石商事株式会社を設立
昭和52年3月	福岡県の販売拠点として、福岡県福岡市博多区美野島に関連会社九州大石商事株式会社を設立
昭和52年7月	東京都江東区越中島に本社、東京支店、東京支店配送センターを移転
昭和53年7月	本店計装課、名古屋支店計装課、仙台支店計装課（現 システム事業本部東京支店、中部支店、東北支店）をそれぞれ計装営業所に昇格
昭和55年10月	工事の下請会社として、北海道札幌市西区発寒に子会社株式会社システム計装を設立
昭和57年6月	茨城県新治郡桜村に筑波出張所（現 東関東支店）を開設
昭和58年10月	山武ハネウエル株式会社（現 アズビル株式会社）のプロセス制御事業部と特約店契約を結ぶ
昭和61年10月	東京都江東区東陽に本社、東京支店、東京計装営業所を移転
昭和61年11月	東京都江東区新砂に東京支店配送センターを移転
昭和63年9月	神奈川計装営業所（現 横浜支店）を開設
平成元年4月	商号を株式会社オーテックに変更
平成3年3月	東京都江東区富岡に本社を移転
平成3年7月	東京都江戸川区北葛西に東京支店配送センターを移転
平成3年8月	大和バルブ工業株式会社を株式会社大和バルブに商号変更
平成5年9月	東京都江東区東陽に本社を移転
平成6年4月	組織変更を行い事業本部制とする
平成9年12月	新事業開発室（現 環境機器事業本部）を設置
平成10年4月	道東大石商事株式会社を株式会社道東オーテックに商号変更
平成12年3月	九州大石商事株式会社を株式会社九州オーテックに商号変更
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年8月	東京支店配送センターと統合のため、東京都江戸川区北葛西に管材事業本部東京支店を移転
平成13年12月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	株式会社チュートクの株式を取得し子会社化
平成20年7月	株式会社システム計装を株式会社オーテックサービス北海道に商号変更
平成21年8月	東京都江戸川区西葛西に管材事業本部東京支店を移転し、東京支店配送センターと分離
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年7月	株式会社チュートクを株式会社オーテック環境に商号変更
平成23年5月	単元株式数を1,000株から100株に変更
平成24年1月	株式会社九州オーテックの株式を追加取得し子会社化
平成24年4月	工事の下請会社として、群馬県高崎市東貝沢町に子会社株式会社オーテックサービス北関東を設立
平成25年2月	株式会社三雄商会の株式を取得し子会社化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成27年1月	千葉県浦安市港に東京支店配送センターを移転
平成27年4月	工事の下請会社として、宮城県仙台市青葉区柏木に子会社株式会社オーテックサービス東北を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社オーテック）、連結子会社5社、非連結子会社2社、関連会社1社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係があるその他の関係会社1社により構成されており、主に管工機材商品の販売を行う管工機材販売事業、自動制御システム的设计・施工・メンテナンス（保守）工事を行う工事業並びに環境関連商品を販売する環境機器販売事業を主要業務とし、その他に製品の製造・販売及びサービスの提供を行っております。

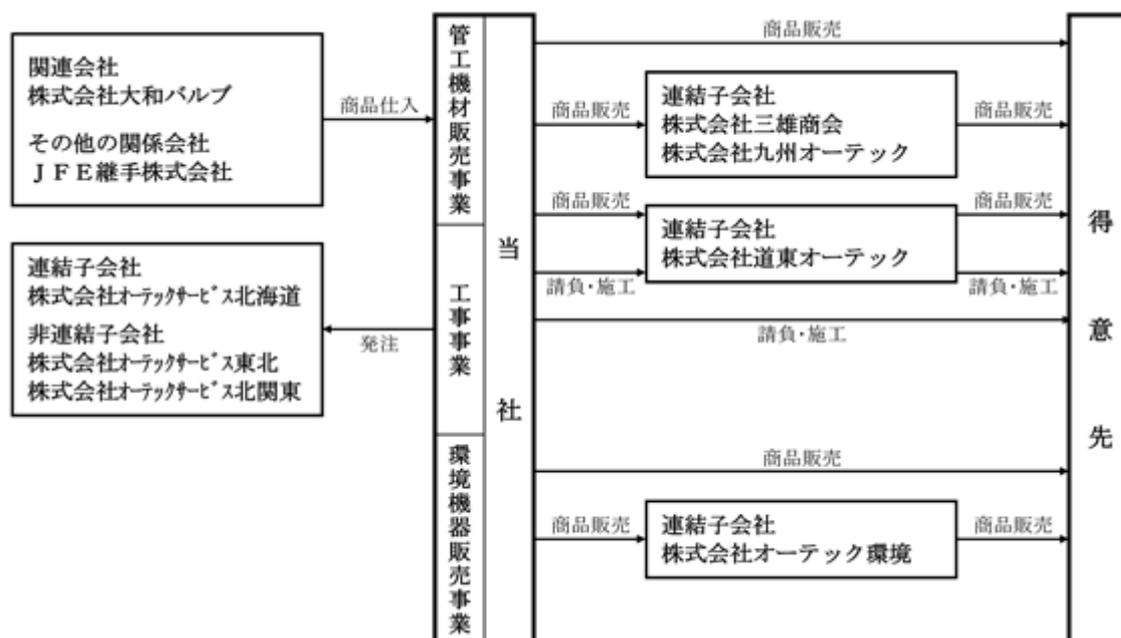
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 管工機材販売事業..... 主要な商品は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器類であります。
当社は、関連会社の株式会社大和バルブ及びその他の関係会社のJFE継手株式会社が製造する商品を仕入れ、販売しております。また、連結子会社の株式会社道東オーテック、株式会社三雄商会及び株式会社九州オーテックに商品を販売しております。
- (2) 工事業..... 主要な工事は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事であります。
当社が請負・施工を行うほか、工事の一部につきましては、連結子会社の株式会社オーテックサービス北海道並びに非連結子会社の株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東に外注工事を発注しております。また、工事の一部を、連結子会社の株式会社道東オーテックより請負・施工しております。
- (3) 環境機器販売事業..... 環境関連商品を取り扱っており、連結子会社の株式会社オーテック環境に商品を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社道東オーテック	北海道帯広市	27,000	管工機材販売 事業 工事業	54.0	当社商品の販売並びに当社が工事の請負・施工を行っております。 役員の兼任2名
株式会社オーテックサービス 北海道	札幌市東区	10,000	工事業	100.0	当社工事の下請を行っております。 役員の兼任2名
株式会社三雄商会	北海道苫小牧市	20,000	管工機材販売 事業 工事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任2名
株式会社オーテック環境	東京都江東区	26,500	環境機器販売 事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任1名
株式会社九州オーテック	福岡市博多区	30,000	管工機材販売 事業	50.9	当社商品の販売を行っております。 当社は運転資金の貸付を行っております。 役員の兼任2名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社大和バルブ	東京都品川区	100,000	管工機材販売 事業	21.0	当社が販売する商品を製造しております。 役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	管工機材販売 事業	19.8	当社が販売する商品を製造しております。 役員の転籍1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出してあり、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材販売事業	95
工事事業	304
環境機器販売事業	8
全社(共通)	25
合計	432

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
388	40.0	15.6	6,200,306

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材販売事業	72
工事事業	289
環境機器販売事業	2
全社(共通)	25
合計	388

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オーテック労働組合と称し、昭和49年4月1日に結成しております。平成28年3月31日現在における組合員数は246人であります。労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調となりましたが、中国経済の減速懸念や年初以降の円高進行など、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、工場設備投資に維持・更新の動きがみられ、都市部では再開発案件の供給が継続しておりますが、価格競争や建設労働者不足の問題から、厳しい受注環境が続いております。

このような経済環境下にあります、当社グループは、各事業の連携による受注拡大、原価管理の徹底による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は234億54百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。また、利益につきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は14億91百万円（同33.6%増）、経常利益は15億58百万円（同33.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億77百万円（同41.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、取扱商品の拡充による受注機会の増大を図り、住設機器類及び特機類などの販売強化による受注拡大に努めてまいりました。この結果、首都圏での売上高が増加し、売上高は106億80百万円（前連結会計年度比15.5%増）となり、営業損失は57百万円（前連結会計年度は1億36百万円の営業損失）となりました。

工事業業につきましては、再開発案件や医療・教育施設等の新設工事の受注獲得と、設備の維持・更新・省力化等の提案営業の推進により既設工事の受注を拡大するとともに、人材の積極採用と育成により施工管理を強化し、利益確保に努めてまいりました。この結果、新設工事の売上高が増加したことにより、売上高は123億14百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。利益につきましては、売上高が増加したことにより、営業利益は17億78百万円（同20.2%増）となりました。

工事業業における完成工事高は121億72百万円（前連結会計年度比8.3%増）となり、新設工事が55億39百万円（同14.7%増）、既設工事が49億97百万円（同3.1%増）、保守工事が16億36百万円（同4.5%増）となりました。

また、工事業業における受注工事高は125億35百万円（同4.5%増）となり、新設工事が61億28百万円（同8.5%増）、既設工事が47億63百万円（同0.3%減）、保守工事が16億43百万円（同4.8%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、取扱商品の拡充、各事業と連携した販売に努めてまいりました。この結果、小型貫流蒸気ボイラの販売が増加したことにより、売上高は4億60百万円（前連結会計年度比38.7%増）となり、営業利益は8百万円（前連結会計年度は4百万円の営業損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、46億13百万円となり、前連結会計年度末より6億10百万円（15.2%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億38百万円（前連結会計年度比31.1%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益15億55百万円、仕入債務の増加額6億65百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、売上債権の増加額8億16百万円、法人税等の支払額5億5百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億25百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入3億7百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出5億28百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億2百万円（前連結会計年度比29.6%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入19億75百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出20億24百万円、配当金の支払額1億4百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

1．商品販売の状況

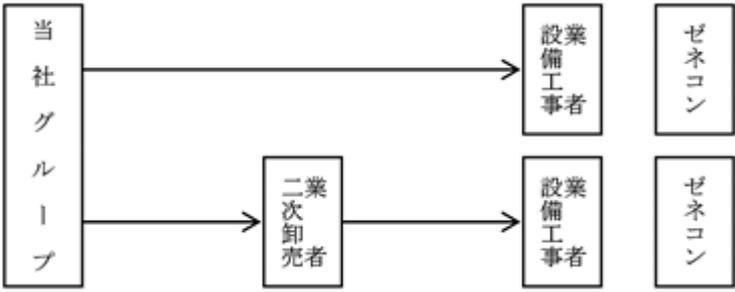
(1) 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	4,066,276	121.0
弁類(千円)	1,547,195	106.3
特機類(千円)	1,543,576	124.1
その他商品(千円)	2,112,193	103.1
小計(千円)	9,269,242	114.3
工事業業		
自動制御機器(千円)	102,988	79.6
環境機器販売事業		
環境関連商品(千円)	337,720	151.6
合計(千円)	9,709,951	114.8

- (注) 1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2．金額は仕入価格であります。
3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売方法

当社グループは、設備工事業者向けと二次卸売業者向けの2つの販売経路をもち、その売上高構成比率は下記のとおりであります。

品目	販売経路	売上高構成比率(%)
		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
管・継手類 弁類 特機類 その他		71.1
		28.9
合計		100.0

(3) 商品販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	4,545,758	124.0
弁類(千円)	1,776,721	107.1
特機類(千円)	1,745,418	123.0
その他商品(千円)	2,612,340	104.2
小計(千円)	10,680,238	115.5
工事業		
自動制御機器(千円)	141,616	83.1
環境機器販売事業		
環境関連商品(千円)	460,070	138.7
合計(千円)	11,281,925	115.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2. 工事の状況

(1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	期首繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	(%)	
新設工事	3,333,644	5,649,014	8,982,659	4,827,569	4,155,090	30.1	1,251,642	5,154,597
既設工事	1,155,529	4,775,346	5,930,876	4,847,923	1,082,952	39.0	422,064	4,846,676
保守工事	86,871	1,568,612	1,655,483	1,566,085	89,398	-	-	1,566,085
工事合計	4,576,045	11,992,973	16,569,019	11,241,578	5,327,441	31.4	1,673,707	11,567,358

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	期首繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	(%)	
新設工事	4,155,090	6,128,376	10,283,466	5,539,086	4,744,380	33.4	1,584,491	5,871,934
既設工事	1,082,952	4,763,104	5,846,057	4,997,360	848,697	23.5	199,626	4,774,922
保守工事	89,398	1,643,634	1,733,033	1,636,265	96,768	-	-	1,636,265
工事合計	5,327,441	12,535,115	17,862,557	12,172,711	5,689,845	31.4	1,784,117	12,283,122

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。従いまして、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
 3. 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 4. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 期末繰越施工高 - 期首繰越施工高) に一致しております。

受注の方法

工事等の受注の方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	44.9	55.1	100.0
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	48.4	51.6	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	新設工事	1,772,586	3,054,982	4,827,569
	既設工事	1,652,940	3,194,982	4,847,923
	保守工事	871,988	694,097	1,566,085
	計	4,297,515	6,944,062	11,241,578
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	新設工事	1,518,333	4,020,753	5,539,086
	既設工事	1,888,895	3,108,464	4,997,360
	保守工事	852,051	784,213	1,636,265
	計	4,259,280	7,913,431	12,172,711

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度のうち、請負金額3千万円以上の主なもの

高砂熱学工業株式会社	日本橋ダイヤビル新築計装工事
ハッ橋設備株式会社	喜多方市新本庁舎建設空調換気設備計装工事
日比谷総合設備株式会社	日本大学生物資源科学部60周年記念棟(仮称)新築計装工事
三建設備工業株式会社	西部地域振興ふれあい拠点施設計装工事
川崎設備工業株式会社	川崎重工業(株)名古屋第一東工場建設計装工事

当連結会計年度のうち、請負金額3千万円以上の主なもの

三機工業株式会社	S M B C 本店東館計画計装工事
株式会社日本ファシリティ	クリスタルタワー計装工事
高砂熱学工業株式会社	オリンパスメディカルシステムズ白河事業場再開発計装工事
大成温調株式会社	(仮称)利根中央病院移転新築計装工事
三機工業株式会社	茅ヶ崎市役所新庁舎建設計装工事

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 手持工事高(平成28年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	2,614,040	2,130,340	4,744,380
既設工事	281,624	567,073	848,697
保守工事	18,797	77,970	96,768
計	2,914,461	2,775,383	5,689,845

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 手持工事のうち、請負金額3千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

株式会社大気社	スズキ株式会社スズキ2輪事業部都田移転 3 実験棟計装工事	平成28年6月完成予定
株式会社ユアテック	(仮称)ららぽーと平塚新築計装工事	平成28年8月完成予定
株式会社日立プラントサー ビス	豊洲新市場(仮称)水産卸売場棟ほか建設計装 工事	平成28年11月完成予定
高砂熱学工業株式会社	東北大学農学系総合研究棟計装工事	平成28年11月完成予定
藤田エンジニアリング株式 会社	高崎市新体育館建設計装工事	平成28年12月完成予定

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの事業に関連する建設業界を取りまく経営環境は、東京周辺の再開発案件やオリンピックに関連した周辺施設の整備が見込まれる一方、価格競争や技能労働者不足による工期遅延・労務費増加が懸案事項となっております。

(2) 当面の対処すべき課題

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、グループ間の連携による受注強化、利益を重視した販売展開に努めてまいります。

(3) 対処方針等

管工機材販売事業におきましては、取扱品目の拡充、既存客先に住設機器類の販売展開を進めることで、売上増に努めてまいります。

工事業におきましては、早期の営業展開と原価管理の徹底による大型案件の採算確保、既設・保守案件の提案拡大、人材育成による施工品質の向上に努めてまいります。

環境機器販売事業におきましては、各事業との連携、新規取引先の開拓と取扱商品の拡充に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害の発生によるリスク

予期しない大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの資産の棄損・滅失や、人的・物的被害により正常な事業活動の継続が困難になる等、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループに係わる市場の急激な変動（経済動向）

当社グループの事業に関連する国内建設市場は、景気の動向に左右されやすいため、民間設備投資や公共投資が想定以上に低迷する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 業績の季節的変動

当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きく、また、販売費及び一般管理費の上半期・下半期の変動は小さいことから、下半期に利益が偏重する季節的変動があります。

(4) 建設工事等に伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク

当社グループの工事業は、工事施工現場で作業及び管理を行いますので、人的・物的事故、あるいは災害の発生する可能性があります。万一の事故等に備えて各種保険に加入しておりますが、保険で補償される範囲を超えた損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 不採算工事発生によるリスク

当社グループが施工する工事において、想定外の追加原価等の発生により不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) メンテナンス業務における営業補償リスク

メンテナンス業務において、当社グループが提供するサービスに瑕疵等が発生し、営業補償等の損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 原材料価格の高騰

当社グループが取り扱う商品及び資材の原材料価格が相場変動等により高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状態悪化等により、売上債権の貸倒れが発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特約店契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約の種類	契約期間
株式会社オーテック (当社)	アズビル株式会社	空調自動制御機器等の 供給に関する契約	特約店契約	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて15億67百万円増加し、資産合計は212億40百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が8億25百万円、売上債権であります受取手形、売掛金及び完成工事未収入金並びに営業未収入金の合計額が8億23百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、退職給付に係る資産が60百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べて7億20百万円増加し、負債合計は98億63百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、仕入債務であります支払手形、買掛金及び工事未払金の合計額が6億65百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、短期借入金が46百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて8億46百万円増加し、純資産合計は113億76百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が8億71百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、46億13百万円となり、前連結会計年度末より6億10百万円(15.2%)増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億38百万円(前連結会計年度比31.1%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益15億55百万円、仕入債務の増加額6億65百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、売上債権の増加額8億16百万円、法人税等の支払額5億5百万円等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億25百万円(前連結会計年度比16.2%減)となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入3億7百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出5億28百万円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億2百万円(前連結会計年度比29.6%減)となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入19億75百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出20億24百万円、配当金の支払額1億4百万円等によるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ24億60百万円増収の234億54百万円(前連結会計年度比11.7%増)となりました。セグメントの内訳につきましては次のとおりであります。管工機材販売事業につきましては、取扱商品の拡充による受注機会の増大を図り、住設機器類及び特機類などの販売強化による受注拡大に努めてまいりました。この結果、首都圏での売上高が増加し、売上高は106億80百万円(同15.5%増)となりました。工事業業につきましては、再開発案件や医療・教育施設等の新設工事の受注獲得と、設備の維持・更新・省力化等の提案営業の推進により既設工事の受注を拡大するとともに、人材の積極採用と育成により施工管理を強化し、利益確保に努めてまいりました。この結果、新設工事の売上高が増加したことにより、売上高は123億14百万円(同7.9%増)となりました。環境機器販売事業につきましては、取扱商品の拡充、各事業と連携した販売に努めてまいりました。この結果、小型貫流蒸気ボイラの販売が増加したことにより、売上高は4億60百万円(同38.7%増)となりました。

また、工事業業における受注工事高につきましては、前連結会計年度に比べ5億42百万円増加の125億35百万円(同4.5%増)となりました。

利益につきましては、売上高増加に伴い、売上総利益は前連結会計年度に比べ4億35百万円増益の42億96百万円(同11.3%増)となり、営業利益は前連結会計年度に比べ3億75百万円増益の14億91百万円(同33.6%増)となりました。営業外損益につきましては、販売報奨金等が増加したことにより66百万円(同32.8%増)の収益(純額)となり、経常利益は15億58百万円(同33.6%増)となりました。特別損益につきましては、会員権評価損等の計上により2百万円の損失(純額)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9億77百万円(同41.4%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の新設、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東区)	管工機材販売事業 工事事業 環境機器販売事業 全社	統括業 務施設	9,792	-	131,235	7,318	148,347	38
管材事業本部 東京支店 (東京都江戸川区)	管工機材販売事業	営業用 施設	-	-	-	-	-	34
管材事業本部 札幌支店 (札幌市東区) (注)5	管工機材販売事業	営業用 施設	23,543	42,876 (544.03)	3,774	102	70,296	8
管材事業本部 仙台支店 (仙台市宮城野区)	管工機材販売事業	営業用 施設	-	-	1,070	-	1,070	10
管材事業本部 名古屋支店 (名古屋市中村区) (注)5	管工機材販売事業	営業用 施設	60,342	159,597 (805.77)	-	33	219,973	7
管材事業本部 大阪支店 (大阪市西区) (注)5	管工機材販売事業	営業用 施設	31,785	94,206 (342.57)	-	301	126,293	9
システム事業本部 東京支店 (東京都江東区)	工事事業	営業用 施設	2,000	-	48	282	2,331	57
システム事業本部 北海道支店 (札幌市東区) (注)5	工事事業	営業用 施設	27,478	42,876 (544.03)	2,905	2,914	76,173	28
システム事業本部 東北支店 (仙台市青葉区)	工事事業	営業用 施設	1,795	-	3,068	1,822	6,685	28
システム事業本部 北関東支店 (群馬県高崎市) (注)5	工事事業	営業用 施設	24,729	74,672 (840.23)	-	706	100,109	35

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
システム事業本部 東関東支店 (茨城県つくば市) (注)5	工事業業	営業用 施設	39,489	43,805 (744.99)	-	1,994	85,289	19
システム事業本部 中部支店 (名古屋市瑞穂区) (注)5	工事業業	営業用 施設	43,020	44,460 (305.15)	2,872	9,694	100,048	43
システム事業本部 横浜支店 (横浜市西区)	工事業業	営業用 施設	155	-	-	50	205	18

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品等であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地建物のうち賃貸中のものは、次のとおりであります。

	土地(㎡)	建物(㎡)
千葉県市川市ほか4件	3,013.05	1,833.25

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
管材事業本部 東京支店 (千葉県浦安市)	管工機材販売事業	倉庫	61,353

4. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価後の帳簿価額を記載しております。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社道東オー テック (北海道帯広市)	管工機材販売事業 及び工事事業	営業用 施設	23,926	44,900 (1,071.56)	-	1,290	70,117	14
株式会社オーテッ クサービス北海道 (札幌市東区)	工事事業	営業用 施設	-	-	-	-	-	6
株式会社三雄商会 (北海道苫小牧市) (注)2	管工機材販売事業 及び工事事業	営業用 施設	4,493	63,738 (4,551.09)	-	5,245	73,477	13
株式会社オーテッ ク環境 (東京都江東区)	環境機器販売事業	営業用 施設	889	-	-	1,690	2,579	6
株式会社九州オー テック (福岡市博多区)	管工機材販売事業	営業用 施設	6,642	40,300 (495.88)	-	690	47,632	5

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品等であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社三雄商会には、提出会社から賃借しております建物及び構築物1,510千円、土地36,788千円(991.76㎡)を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月25日	900,000	5,700,000	149,400	599,400	180,000	525,000

(注)有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 900,000株
発行価格 390円
資本組入額 166円
払込金総額 329,400千円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	24	15	1	458	514	-
所有株式数 (単元)	-	16,392	178	8,294	7,171	1	24,962	56,998	200
所有株式数の 割合(%)	-	28.76	0.31	14.55	12.58	0.00	43.80	100	-

(注)1. 自己株式425,121株は、「個人その他」に4,251単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式1,003単元は「金融機関」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(りそな銀行再信託分・J F E 継手株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	17.63
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	485	8.51
株式会社オーテック	東京都江東区東陽2-4-2	425	7.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 5 0 5 2 2 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	420	7.36
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	250	4.38
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	233	4.08
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	135	2.37
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	135	2.36
株式会社三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.10
株式会社大和バルブ	東京都品川区大崎3-6-4	120	2.10
計		3,328	58.39

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・J F E 継手株式会社退職給付信託口)は、J F E 継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株を株式会社りそな銀行へ委託した信託財産であります。

信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,274,700	52,747	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	52,747	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式100,300株(議決権の数1,003個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	425,100	-	425,100	7.45
計	-	425,100	-	425,100	7.45

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式100,300株は、上記自己株式に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

E S O P信託の概要

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成26年2月25日付で自己株式102,000株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、平成26年5月26日に創業80年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を給付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は株式交付規程に従い、平成28年5月26日に本制度にかかる最後のポイントを付与し、信託期間中に付与された累計ポイントに応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

従業員に取得させる予定の株式数

102,000株

本制度による受益権その他の権利を受取ることができる者の範囲

一定の要件を満たす当社従業員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	425,121	-	425,121	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式は、含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、記念すべき節目には株主の皆様へ利益還元を図っていく所存であります。

当社は、剰余金の配当を年1回、期末配当で行うことを基本方針としております。この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、普通配当30円に特別配当8円を加え、1株につき38円として実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は21.0%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる充実と販売体制の強化を図るため、業容拡大の推移に従い、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	200,445	38

(注) 平成28年6月28日定時株主総会決議における「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成28年3月31日現在で日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)100,300株に対する配当金を含んでおります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	530	699	760	1,045	1,000
最低(円)	457	483	593	675	714

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	883	920	932	885	830	962
最低(円)	815	846	886	796	714	776

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		神馬 貢一郎	昭和23年5月15日生	昭和46年3月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成元年4月 当社システム事業本部東北支店長 平成13年4月 当社システム事業本部長 平成13年6月 当社取締役システム事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役システム事業本部担当兼システム事業本部長 平成22年6月 当社常務取締役管材事業本部・システム事業本部統括 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	56
常務取締役	管理本部長兼 OA情報部長	市原 伸一	昭和36年4月12日生	昭和55年4月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成10年4月 当社システム事業本部東関東支店長 平成19年4月 当社システム事業本部東京支店長 平成23年6月 当社取締役システム事業本部東京支店長 平成25年4月 当社取締役システム事業本部東京支店長兼横浜・東関東地区担当 平成26年4月 当社取締役管理本部長 平成27年4月 当社取締役管理本部長兼OA情報部長 平成27年4月 株式会社大和バルブ監査役(現任) 平成27年5月 株式会社道東オーテック監査役(現任) 平成27年5月 株式会社オーテック環境取締役(現任) 平成27年6月 当社常務取締役管理本部長兼OA情報部長(現任) 平成28年5月 株式会社九州オーテック取締役(現任)	(注)4	11
常務取締役	システム事業 本部長兼環境 機器事業本部長	曳沼 宏之	昭和36年1月24日生	昭和54年4月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成20年4月 当社システム事業本部中部支店長 平成23年6月 当社取締役システム事業本部中部支店長 平成25年4月 当社取締役システム事業副本部長 平成27年4月 当社取締役システム事業本部長兼環境機器事業本部長 平成27年4月 株式会社オーテックサービス東北取締役(現任) 平成27年5月 株式会社九州オーテック取締役(現任) 平成28年5月 株式会社オーテック環境取締役(現任) 平成28年6月 当社常務取締役システム事業本部長兼環境機器事業本部長(現任)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	北海道地区担当	元井 厚生	昭和29年5月28日生	昭和48年3月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成18年4月 当社管材事業本部札幌支店長 平成20年4月 当社管材事業副本部長 平成24年6月 当社取締役管材事業副本部長 平成25年2月 株式会社三雄商会取締役(現任) 平成25年4月 当社取締役管材事業副本部長兼東京支店長 平成27年4月 当社取締役管材事業副本部長 平成28年4月 当社取締役北海道地区担当(現任) 平成28年5月 株式会社道東オーテック取締役(現任)	(注)4	9
取締役	システム事業副本部長	横堀 純一	昭和32年2月18日生	昭和56年4月 山武ハネウエル株式会社(現 アズビル株式会社)入社 平成14年12月 同社東関東支店ソリューション営業部部长 平成25年4月 同社東京本店計装営業4部部长 平成25年10月 当社入社 平成26年4月 当社システム事業本部営業統括部長 平成27年4月 当社システム事業副本部長 平成27年6月 当社取締役システム事業副本部長(現任) 平成28年5月 株式会社オーテックサービス北海道取締役(現任) 平成28年5月 株式会社オーテックサービス北関東取締役(現任)	(注)4	1
取締役	管材事業本部長兼営業推進部長	北川 秀法	昭和34年2月23日生	昭和56年4月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成19年4月 当社管材事業本部東京支店長 平成25年4月 当社管材事業本部営業推進部長 平成27年4月 当社管材事業本部東京支店長 平成28年4月 当社管材事業本部長兼営業推進部長 平成28年5月 株式会社三雄商会取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役管材事業本部長兼営業推進部長(現任)	(注)4	9
取締役 (常勤監査等委員)		福味 純一	昭和28年1月21日生	昭和53年4月 日本鋼管株式会社(現 JFEスチール株式会社)入社 平成2年1月 同社福山製鋼部ステンレス製鋼工場長 平成17年4月 同社技術協力部主任部員(部長) 平成18年4月 JFE継手株式会社 入社 岸和田工場長 平成19年6月 当社取締役岸和田工場長 平成25年4月 当社常務取締役商品開発部・品質管理部担当 平成25年4月 丸昌工業株式会社 代表取締役 平成26年4月 JFE継手株式会社 常任顧問 平成26年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		川田 讓二	昭和30年3月13日生	昭和56年10月 プライスウォーターハウス東京事務所 入所 昭和61年4月 公認会計士登録 平成12年4月 中央青山監査法人へ移籍 平成19年10月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)へ移籍 平成22年6月 川田讓二公認会計士事務所開設 同事務所代表(現任) 平成23年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		田中 正和	昭和26年5月8日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 松下照雄法律事務所 入所 昭和62年4月 齋藤正和法律事務所開設 同事務所代表(現任) 平成24年6月 当社監査役 平成26年6月 エコナックホールディングス株式会社 社外取締役(現任) 平成26年11月 伊豆シャボテンリゾート株式会社 社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		熊木 登	昭和33年6月24日生	昭和57年4月 日産自動車株式会社 入社 平成10年4月 財団法人社会経済生産性本部(現 公益財団法人日本生産性本部) 入職 経営コンサルタント 平成21年4月 同財団主席経営コンサルタント(現任) 平成26年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計						101

- (注) 1. 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役福味純一、川田讓二、田中正和及び熊木登の4氏は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 福味純一、委員 川田讓二、委員 田中正和、委員 熊木登
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーの期待に応えるべく、企業収益の拡大と事業基盤の強化を図るとともに、経営の透明性を高め、企業倫理の徹底を果たすことが企業価値の向上につながると考えており、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

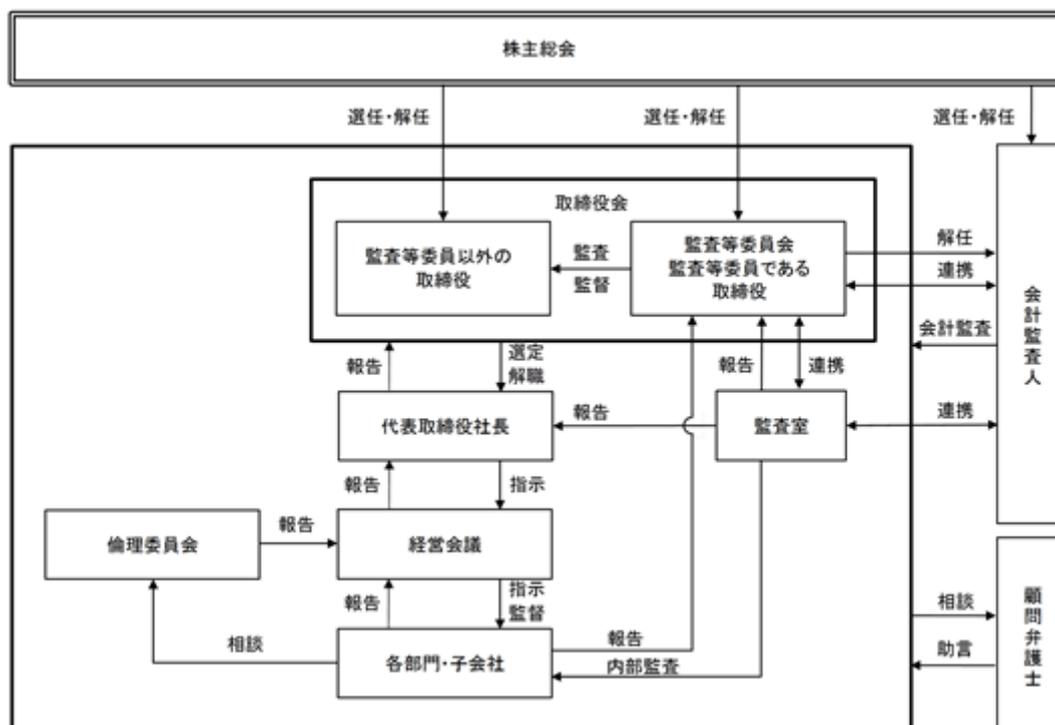
当社は、平成28年6月28日開催の株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更を決議し、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、取締役会及び監査等委員会を中心に構成され、監査等委員以外の取締役6名、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役4名）を選任しております。また、内部監査につきましては、監査室を設置しております。

現在の企業統治の体制については、経営の意思決定機関として、取締役会と経営会議の2つの機関があります。取締役会では、法定事項のほか、特に重要な業務執行に関する事項について取締役会規則に基づき決議しております。経営会議は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、取締役及び事業本部長で構成されております。経営会議では、取締役会での決議事項以外の重要な職務の執行に関して審議及び決定を行っております。また、監査等委員である取締役は、取締役会と経営会議に出席し、必要な場合には意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

その他第三者によるコーポレート・ガバナンスの関与状況につきましては、公認会計士監査を新日本有限責任監査法人に依頼しております。期末の他、期中においても各支店他への監査等が適宜実施されております。会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。顧問弁護士は、青葉総合法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイス等をお願いしております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を選択する理由

当社は上記のように、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、監督と業務執行を分離し迅速な意思決定を行うため、社外取締役が過半数を占める監査等委員会を設置した監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制は、企業活動が適切に遂行されるための企業内の仕組みや機能であり、企業が健全に管理・運営されるために経営者が構築していくべきものであると認識し、内部統制の充実を図ることが、コーポレート・ガバナンスを実効性のあるものにすると考えております。

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、取締役会決議により以下のとおり基本方針を定めております。

1．当企業集団の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当企業集団は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「オーテックグループ役職員行動規範」に従い行動する。

(2) 当社は、管理担当役員を委員長とする倫理委員会において、役職員の日常の行動が法令・定款、社内規程、企業倫理等の社会的規範を遵守し、適切に行われているか検証する。また、役職員に対する企業倫理及び法令遵守意識の啓蒙と違法行為の防止及びコンプライアンス活動の推進を実施する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定の文書のほか、経営会議議事録等の職務の執行に係る文書を、社内規程に従い適切に保存し、管理する。

3．当企業集団の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社は、事業上のリスクについて、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理を行う。また、想定される様々なリスクに対応するため「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制を強化する。

(2) 当社は、「関係会社管理規程」に基づき子会社に取締役及び使用人を派遣し、経営内容を的確に把握する体制とする。

4．当企業集団の取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社は、職務の執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、取締役及び事業本部長で構成する経営会議において、取締役会での決議事項以外の重要な職務執行に関して審議及び決定し、実行する。

(2) 当社の事業本部長は、法令・定款、社内規程に従い、担当事業部門を管掌する。また、事業本部ごとに、業務計画を定め、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに、業務執行の状況を取締役会へ報告する。

(3) 当社は、業務分掌、職務権限等の社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務が行われる体制を構築する。

(4) 子会社の職務の執行が効率的に行われることを確保するため「関係会社管理規程」に基づき、子会社から定期的に報告を受ける。

5．当企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、「関係会社管理規程」に基づき関係会社に取締役又は使用人を派遣し、子会社の経営内容を把握するとともに、定期的・継続的に子会社から報告を受ける体制とする。

(2) 当社の監査室は、「内部監査規程」に基づき、子会社を内部監査の対象とし、監査の結果については、当社の代表取締役に報告する。

6．監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

(1) 監査等委員会が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、その職務を補助するための従業員を置くことができる。

(2) 当該従業員の職務執行の独立性を確保するため、任命・異動・評価・懲戒については、監査等委員会の同意を得る。

(3) 当該従業員の職務執行は、監査等委員会に係る業務を優先して行う。

7．企業集団の取締役・監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制

(1) 当企業集団の役職員が直接又は間接的に、会社に著しい損害を及ぼす事実や、法令又は定款に違反する行為を発見したときは、直ちに当社監査等委員会に報告する。

(2) 当社の監査等委員会へ報告を行った企業集団の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

(3) 当社の監査等委員は、取締役会、経営会議その他社内での重要な会議に出席し、経営上の情報について適時報告が受けられる体制とする。また、監査等委員会が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当企業集団の役職員は、当社監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び書類の提供を行う。
- (2) 監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他の外部専門家を独自に起用できる。
- (3) 監査等委員会は、内部監査部門からその監査計画及び監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めることができる。
- (4) 監査等委員の職務の執行について必要な費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、職務の遂行に必要なではないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務処理をする。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

当企業集団は、反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、不当・不正な要求に対しては、警察や弁護士等の外部の専門機関と連携し、一切の関係を遮断する。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築する。

二. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理体制の整備を図っております。また、想定されるさまざまなリスクに対応するため、リスク管理規程に基づき、リスク管理体制の強化を図っております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査の組織は、代表取締役社長直属の監査室を設置し、内部監査を実施する体制をとっております。監査室の人員は3名であります。その他に、管理本部及び事業本部から監査人を指名し、内部監査を実施する体制をとっております。監査室は、内部監査規程に基づき、社内の各部署・各支店及び子会社・関連会社の会計・業務・内部統制の適正性をチェックし、業務上のリスク回避や業務改善を図ることを目的として、内部監査を実施しております。

監査等委員会につきましては、常勤監査等委員1名を含む4名で構成され、定期に開催するほか、必要に応じ臨時に監査等委員会を開催いたします。各監査等委員は取締役の職務の執行状況を監査し、監査等委員会において協議並びに決議を行い、必要に応じて取締役会に報告いたします。取締役会には監査等委員全員が、経営会議には常勤監査等委員が出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行い、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

内部監査及び監査等委員会による監査は、それぞれの監査計画に基づき実施されておりますが、情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。

監査等委員会と会計監査人の連携状況につきましては、会計監査人から、期初に監査計画書を入手し、監査実施計画の説明を受け、期末には監査報告書を入手し、監査の方法の概要及び結果に関する説明を受けております。また、会計監査人とは、十分に連絡を取り、意見交換・打合せを行うとともに、必要に応じ監査に立ち会うなど、連携を保っております。

当社の内部統制部門は主に、管理本部の総務部及び経理部が担当し、企業活動が適切に行われるよう社内の体制を整備・運用しております。監査室が実施する内部監査や監査等委員会から報告を求められたときには、情報を速やかに提供するほか、監査室及び監査等委員会とは随時、情報の交換を行っております。

その他、内部統制を有効に機能させるための内部統制委員会や倫理委員会を設けております。内部統制委員会には常勤監査等委員及び監査室長が出席し、財務報告に関する内部統制に関して意見交換をしております。倫理委員会には監査室長が出席し、コンプライアンスに関する意見交換をしております。

社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役福味純一氏は、当社のその他の関係会社であり、仕入れ取引のあるJFE継手株式会社出身であります。直接利害関係を有する者ではありません。現在は、同社との雇用関係はなく、常勤の社外取締役として、独立した立場で監督できる識見を有しているため選任しております。

社外取締役川田譲二氏は、川田譲二公認会計士事務所の代表であり、直接利害関係を有する者ではありません。同氏は公認会計士として財務及び会計に関する高度な知識を有しており、専門的見地から社外取締役としての役割を果たすことが期待できるものと判断したため選任しております。

社外取締役田中正和氏は、齋藤正和法律事務所の代表であり、直接利害関係を有する者ではありません。同氏は弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、取締役の職務執行の適法性を客観的な立場から監査するのに適任であると判断したため選任しております。

社外取締役熊木登氏は、公益財団法人日本生産性本部の主席経営コンサルタントであり、直接利害関係を有する者ではありません。同氏は経営コンサルタントとしての豊富な経験と高い見識から社外取締役としての役割を果たすことが期待できるものと判断したため選任しております。

福味純一氏は、当社の株式を1,200株保有しております。

上記の資本関係を除き、社外取締役と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役が高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的視点で経営及び業務の監査を行うことにより、経営の透明性の向上及び監督機能が強化されることを期待しております。

常勤の社外取締役は、監査室が行う内部監査に同行し、監査を実施するほか、管理本部と必要に応じて情報交換を行っております。また、内部統制委員会へ出席し、財務報告に関する内部統制に関して意見交換をしております。

非常勤の社外取締役につきましても、取締役会や監査等委員会を通じて内部監査の状況や内部統制システムの状況について情報交換をするなどして、連携を保っております。

また、当社は、川田譲二、田中正和及び熊木登の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役の選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考に、独自の判断基準を設けております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112,950	82,950	-	30,000	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	31,200	31,200	-	-	-	4

(注) 1. 上記の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

2. 平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会で決議された役員賞与を含めております。

ロ．役員の報酬の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬の総額を株主総会の決議で決定することとなっております。また、役員報酬・賞与・退職慰労金に関する内規により、報酬総額の限度内で会社の業態、世間水準及び従業員給与とのバランスを考慮して決定することとしております。役員報酬・賞与・退職慰労金に関する内規は、取締役会の決議により定められ、同決議により改定が行われております。

なお、当社は平成25年6月25日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金の制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
22銘柄 753,437千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
新日本空調株式会社	114,917	113,079	取引関係の維持強化のため
株式会社ヤマト	209,214	89,962	取引関係の維持強化のため
高砂熱学工業株式会社	54,854	82,281	取引関係の維持強化のため
株式会社朝日工業社	170,150	77,929	取引関係の維持強化のため
株式会社大気社	20,645	61,730	取引関係の維持強化のため
三機工業株式会社	48,322	44,939	取引関係の維持強化のため
ダイダン株式会社	51,791	42,417	取引関係の維持強化のため
大成温調株式会社	78,862	41,954	取引関係の維持強化のため
株式会社テクノ菱和	59,983	39,649	取引関係の維持強化のため
川崎設備工業株式会社	138,915	30,144	取引関係の維持強化のため
日比谷総合設備株式会社	18,942	30,060	取引関係の維持強化のため
橋本総業株式会社	16,500	23,149	取引関係の維持強化のため
株式会社東日本銀行	56,000	21,168	金融機関との取引関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	11,155	金融機関との取引関係維持のため
日本空調サービス株式会社	12,000	9,840	取引関係の維持強化のため
アズビル株式会社	3,000	9,780	特約店としての関係の維持強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	36,800	7,768	金融機関との取引関係維持のため
株式会社荏原製作所	1,436	728	取引関係の維持強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
新日本空調株式会社	117,893	117,186	取引関係の維持強化のため
株式会社ヤマト	212,930	97,948	取引関係の維持強化のため
高砂熱学工業株式会社	55,651	78,691	取引関係の維持強化のため
株式会社朝日工業社	179,800	77,853	取引関係の維持強化のため
株式会社大気社	21,237	57,638	取引関係の維持強化のため
三機工業株式会社	50,457	45,461	取引関係の維持強化のため
株式会社テクノ菱和	62,861	42,305	取引関係の維持強化のため
大成温調株式会社	82,872	39,861	取引関係の維持強化のため
ダイダン株式会社	52,967	39,407	取引関係の維持強化のため
川崎設備工業株式会社	144,684	38,920	取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日比谷総合設備株式会社	18,942	29,852	取引関係の維持強化のため
橋本総業株式会社	16,500	25,707	取引関係の維持強化のため
株式会社東日本銀行	56,000	15,344	金融機関との取引関係維持のため
日本空調サービス株式会社	12,000	14,592	取引関係の維持強化のため
アズビル株式会社	3,000	8,643	特約店としての関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	7,822	金融機関との取引関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	36,800	6,186	金融機関との取引関係維持のため
株式会社荏原製作所	1,436	674	取引関係の維持強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	170,078	150,586	4,422	-	104,074

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柳井浩一、澤部直彦の両氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士を含む約15名で実施され、主に当社が属する業界及び事業内容に精通した者で構成されております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、今後の機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実行を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	35,000	4,500
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	4,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に支払った非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスに係る助言業務でありま
す。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,877,556	2 5,703,076
受取手形	3 2,934,603	3 3,448,556
売掛金及び完成工事未収入金	3,732,287	3,941,337
営業未収入金	1,368,156	1,468,632
有価証券	20,630	20,636
商品	508,840	475,343
未成工事支出金	1,525,668	6 1,542,250
原材料及び貯蔵品	41,412	35,954
繰延税金資産	157,374	168,192
その他	112,676	136,630
貸倒引当金	16,150	15,452
流動資産合計	15,263,057	16,925,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,223,571	2 1,232,045
減価償却累計額	901,849	925,440
建物及び構築物(純額)	2 321,721	2 306,605
土地	2, 4 1,148,230	2, 4 1,148,230
リース資産	103,609	70,023
減価償却累計額	48,779	31,097
リース資産(純額)	54,829	38,926
その他	292,285	287,236
減価償却累計額	251,340	239,905
その他(純額)	40,945	47,331
有形固定資産合計	1,565,727	1,541,093
無形固定資産		
のれん	15,388	8,988
リース資産	147,751	106,049
その他	15,713	15,222
無形固定資産合計	178,854	130,260
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,724,595	1, 2 1,738,144
退職給付に係る資産	217,386	157,080
その他	732,669	751,564
貸倒引当金	9,086	2,506
投資その他の資産合計	2,665,566	2,644,283
固定資産合計	4,410,147	4,315,637
資産合計	19,673,205	21,240,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,764,313	4,137,459
買掛金及び工事未払金	1,493,424	1,785,430
短期借入金	2,511,158,744	2,511,111,852
リース債務	70,150	51,412
未払法人税等	408,236	454,377
未成工事受入金	811,149	815,007
賞与引当金	282,842	271,603
役員賞与引当金	40,800	42,750
完成工事補償引当金	9,340	11,860
工事損失引当金	-	62,500
株式給付引当金	-	62,579
その他	366,536	453,366
流動負債合計	8,405,537	9,200,200
固定負債		
長期借入金	266,454	287,834
リース債務	152,760	109,806
繰延税金負債	201,223	187,188
再評価に係る繰延税金負債	4120,120	4113,798
株式給付引当金	32,041	-
役員退職慰労引当金	72,355	90,745
退職給付に係る負債	9,082	9,562
その他	83,559	64,707
固定負債合計	737,596	663,641
負債合計	9,143,133	9,863,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	553,984	553,984
利益剰余金	9,534,165	10,405,683
自己株式	281,088	280,226
株主資本合計	10,406,461	11,278,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,565	311,590
土地再評価差額金	4355,597	4349,275
退職給付に係る調整累計額	9,086	52,123
その他の包括利益累計額合計	44,118	89,807
非支配株主持分	167,728	187,920
純資産合計	10,530,071	11,376,954
負債純資産合計	19,673,205	21,240,796

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,994,267	23,454,637
売上原価	17,133,223	19,158,445
売上総利益	3,861,044	4,296,191
販売費及び一般管理費		
従業員給料	898,405	885,552
賞与引当金繰入額	104,433	101,388
役員賞与引当金繰入額	40,800	42,750
退職給付費用	35,676	42,924
役員退職慰労引当金繰入額	3,090	18,390
貸倒引当金繰入額	8,233	6,960
賃借料	185,890	198,702
その他	1,484,376	1,521,622
販売費及び一般管理費合計	2,744,438	2,804,369
営業利益	1,116,605	1,491,822
営業外収益		
受取利息	2,216	2,768
受取配当金	19,817	23,546
不動産賃貸料	20,259	25,023
仕入割引	12,500	13,909
販売報奨金	2,435	20,848
持分法による投資利益	17,987	7,205
その他	16,061	8,866
営業外収益合計	91,279	102,168
営業外費用		
支払利息	20,307	19,149
不動産賃貸費用	12,111	9,637
その他	8,439	6,421
営業外費用合計	40,858	35,208
経常利益	1,167,026	1,558,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 5,758	2 1,908
特別利益合計	5,758	1,908
特別損失		
固定資産売却損	3 5,161	3 703
固定資産除却損	4 100	4 1,872
会員権評価損	-	2,289
減損損失	5 16,584	-
特別損失合計	21,847	4,865
税金等調整前当期純利益	1,150,938	1,555,825
法人税、住民税及び事業税	449,188	545,202
法人税等調整額	13,344	11,162
法人税等合計	435,843	556,365
当期純利益	715,094	999,459
非支配株主に帰属する当期純利益	24,305	22,444
親会社株主に帰属する当期純利益	690,789	977,015

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	715,094	999,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,080	14,218
土地再評価差額金	12,272	6,322
退職給付に係る調整額	72,572	43,036
持分法適用会社に対する持分相当額	3,317	4,234
その他の包括利益合計	1 248,243	1 46,698
包括利益	963,338	952,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	937,961	931,326
非支配株主に係る包括利益	25,376	21,434

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	553,984	8,847,331	281,447	9,719,268
会計方針の変更による累積的影響額			117,366		117,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	599,400	553,984	8,964,698	281,447	9,836,635
当期変動額					
剰余金の配当			121,322		121,322
親会社株主に帰属する当期純利益			690,789		690,789
信託による自己株式の処分				359	359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	569,467	359	569,826
当期末残高	599,400	553,984	9,534,165	281,088	10,406,461

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	158,238	367,869	81,659	291,290	143,593	9,571,571
会計方針の変更による累積的影響額						117,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	158,238	367,869	81,659	291,290	143,593	9,688,938
当期変動額						
剰余金の配当						121,322
親会社株主に帰属する当期純利益						690,789
信託による自己株式の処分						359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,327	12,272	72,572	247,172	24,134	271,306
当期変動額合計	162,327	12,272	72,572	247,172	24,134	841,132
当期末残高	320,565	355,597	9,086	44,118	167,728	10,530,071

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	553,984	9,534,165	281,088	10,406,461
当期変動額					
剰余金の配当			105,497		105,497
親会社株主に帰属する当期純利益			977,015		977,015
信託による自己株式の処分				861	861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	871,518	861	872,379
当期末残高	599,400	553,984	10,405,683	280,226	11,278,841

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	320,565	355,597	9,086	44,118	167,728	10,530,071
当期変動額						
剰余金の配当						105,497
親会社株主に帰属する当期純利益						977,015
信託による自己株式の処分						861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,974	6,322	43,036	45,689	20,192	25,496
当期変動額合計	8,974	6,322	43,036	45,689	20,192	846,883
当期末残高	311,590	349,275	52,123	89,807	187,920	11,376,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,150,938	1,555,825
減価償却費	113,849	111,359
減損損失	16,584	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,490	7,277
賞与引当金の増減額(は減少)	30,461	11,239
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,300	1,950
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8,450	2,520
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	2,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,090	18,390
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,446	898
株式給付引当金繰入額	32,400	31,400
受取利息及び受取配当金	22,034	26,314
支払利息	20,307	19,149
持分法による投資損益(は益)	17,987	7,205
売上債権の増減額(は増加)	698,419	816,933
たな卸資産の増減額(は増加)	417,101	18,007
仕入債務の増減額(は減少)	672,271	665,152
未成工事受入金の増減額(は減少)	336,030	3,858
未払消費税等の増減額(は減少)	66,309	58,319
その他	28,696	16,325
小計	1,337,500	1,634,887
利息及び配当金の受取額	23,278	28,269
利息の支払額	20,292	19,675
法人税等の支払額	472,629	505,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,858	1,138,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	124,001	528,602
定期預金の払戻による収入	272,914	307,388
その他投資等の取得による支出	147,125	49,017
その他	390,609	55,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,822	325,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,495,000	1,975,000
短期借入金の返済による支出	1,572,000	2,024,000
長期借入れによる収入	-	50,000
リース債務の返済による支出	66,652	70,629
配当金の支払額	120,445	104,713
非支配株主への配当金の支払額	1,242	1,242
その他	21,744	26,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,083	202,096
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	191,952	610,031
現金及び現金同等物の期首残高	3,811,374	4,003,327
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,003,327	1 4,613,359

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5社 株式会社道東オーテック
株式会社オーテックサービス北海道
株式会社三雄商会
株式会社オーテック環境
株式会社九州オーテック

- ・ 非連結子会社の数 2社 株式会社オーテックサービス東北
株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス東北については、当連結会計年度において新たに設立しました。また、株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社大和バルブ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・ 持分法非適用の非連結子会社数 2社 株式会社オーテックサービス東北
株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。

工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債については、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「販売報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」10,650千円、「その他」7,846千円は、「販売報奨金」2,435千円、「その他」16,061千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」及び「その他投資等の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた423,725千円、「その他投資等の売却による収入」に表示していた40,740千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) E S O P 信託の概要

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成26年2月25日付で自己株式102,000株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、平成26年5月26日に創業80年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を給付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は株式交付規程に従い、平成28年5月26日に本制度にかかる最後のポイントを付与し、信託期間中に付与された累計ポイントに応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72,877千円、101,500株、当連結会計年度72,015千円、100,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	137,243千円	157,664千円

2 担保資産及び担保付債務

金融機関の借入等に対して担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	31,545千円	29,867千円
土地	85,200	85,200
計	116,745	115,067

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	51,736千円	28,888千円
長期借入金	61,490	87,834
計	113,226	116,722

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	1,500千円	1,500千円
土地	49,087	49,087
投資有価証券	819	744
計	51,406	51,331

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	240,946千円	217,208千円

4 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	151,572千円	115,724千円

5 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約の総額	2,880,000千円	3,780,000千円
借入実行残高	1,067,000	1,038,000
差引額	1,813,000	2,742,000

6 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	- 千円	2,500千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	- 千円	2,500千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,380千円	- 千円
有形固定資産(その他)	378	1,908
計	5,758	1,908

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	4,870千円	- 千円
有形固定資産(その他)	291	703
計	5,161	703

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0千円	889千円
有形固定資産(その他)	100	983
計	100	1,872

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都江戸川区	管工機材販売事業営業施設	建物 工具、器具及び備品
千葉県浦安市	管工機材販売事業営業施設	建物 工具、器具及び備品
宮城県仙台市	管工機材販売事業営業施設	建物 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動による損益が継続してマイナスである営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,584千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物5,041千円、工具、器具及び備品11,543千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	224,092千円	30,714千円
税効果調整前	224,092	30,714
税効果額	64,012	16,495
その他有価証券評価差額金	160,080	14,218
土地再評価差額金：		
税効果額	12,272	6,322
退職給付に係る調整額		
当期発生額	98,812	68,562
組替調整額	14,566	6,879
税効果調整前	113,378	61,683
税効果額	40,805	18,647
退職給付に係る調整額	72,572	43,036
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,334	4,234
組替調整額	17	-
持分法適用会社に対する持分相当額	3,317	4,234
その他の包括利益合計	248,243	46,698

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式(注)	552,183	-	500	551,683
合計	552,183	-	500	551,683

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首102,000株、当連結会計年度末101,500株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	121,322	23	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2,346千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	105,497	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2,030千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	551,683	-	1,200	550,483
合計	551,683	-	1,200	550,483

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）が保有する当社株式（当連結会計年度期首101,500株、当連結会計年度末100,300株）が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）が保有する当社株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	105,497	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

- （注）「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）が保有する当社株式（自己株式）に対する配当金2,030千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	200,445	利益剰余金	38	平成28年3月31日	平成28年6月29日

- （注）「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）が保有する当社株式（自己株式）に対する配当金3,811千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,877,556千円	5,703,076千円
預入期間が3か月を超える定期預金	894,848	1,110,343
マネー・マネージメント・ファンド	20,620	20,626
現金及び現金同等物	4,003,327	4,613,359

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	211,862千円	8,220千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ホストコンピュータ、事務機器等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	61,873	61,971
1年超	231,344	169,494
合計	293,217	231,465

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、金利動向等を踏まえながら運用益の最大化を図っております。資金調達については、銀行借入により調達し、安定的かつ低利な調達を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、当社は債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（（注）2.参照）や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,877,556	4,877,556	-
(2) 受取手形	2,934,603	2,934,603	-
(3) 売掛金及び完成工事未収入金	3,732,287	3,732,287	-
(4) 営業未収入金	1,368,156	1,368,156	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,551,893	1,551,095	797
資産計	14,464,497	14,463,700	797
(6) 支払手形	3,764,313	3,764,313	-
(7) 買掛金及び工事未払金	1,493,424	1,493,424	-
(8) 短期借入金	1,137,000	1,137,000	-
(9) リース債務(流動負債)	70,150	70,220	70
(10) 未払法人税等	408,236	408,236	-
(11) 長期借入金（1年内返済予定含む）	88,198	89,260	1,062
(12) リース債務(固定負債)	152,760	152,866	106
負債計	7,114,083	7,115,322	1,239

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,703,076	5,703,076	-
(2) 受取手形	3,448,556	3,448,556	-
(3) 売掛金及び完成工事未収入金	3,941,337	3,941,337	-
(4) 営業未収入金	1,468,632	1,468,632	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,545,027	1,546,098	1,071
資産計	16,106,631	16,107,702	1,071
(6) 支払手形	4,137,459	4,137,459	-
(7) 買掛金及び工事未払金	1,785,430	1,785,430	-
(8) 短期借入金	1,088,000	1,088,000	-
(9) リース債務(流動負債)	51,412	51,651	238
(10) 未払法人税等	454,377	454,377	-
(11) 長期借入金（1年内返済予定含む）	111,686	113,431	1,745
(12) リース債務(固定負債)	109,806	110,354	548
負債計	7,738,173	7,740,705	2,531

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金及び完成工事未収入金、並びに(4)営業未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から掲示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(6)支払手形、(7)買掛金及び工事未払金、(8)短期借入金、並びに(10)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)リース債務(流動負債)、並びに(12)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(11)長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金(1年内返済予定含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	56,089	56,089

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,877,556	-	-	-
受取手形	2,934,603	-	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	3,732,287	-	-	-
営業未収入金	1,368,156	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	600,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	10	-	-	-
合計	12,912,614	600,000	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,703,076	-	-	-
受取手形	3,448,556	-	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	3,941,337	-	-	-
営業未収入金	1,468,632	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	600,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	10	-	-	-
合計	14,561,613	600,000	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	21,744	16,700	11,736	11,736	10,666	15,616
リース債務	70,150	49,969	50,347	49,910	2,533	-
合計	91,894	66,669	62,083	61,646	13,199	15,616

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	23,852	18,888	18,888	17,818	14,018	18,222
リース債務	51,412	51,817	51,408	4,060	1,121	1,398
合計	75,264	70,705	70,296	21,878	15,139	19,620

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	602,405	601,608	797
	(3) その他	-	-	-
	小計	602,405	601,608	797
合計		602,405	601,608	797

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	601,652	602,724	1,071
	(3) その他	-	-	-
	小計	601,652	602,724	1,071
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		601,652	602,724	1,071

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	928,755	470,156	458,599
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	928,755	470,156	458,599
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,721	20,721	-
	小計	20,731	20,731	-
	合計	949,487	490,888	458,599

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額56,089千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	913,379	482,677	430,702
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	913,379	482,677	430,702
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	9,257	12,075	2,818
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,727	20,727	-
	小計	29,995	32,813	2,818
	合計	943,374	515,490	427,884

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額56,089千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、子会社が有する退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	1,309,288千円		1,150,733千円
会計方針の変更による累積的影響額	182,246		-	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,127,042		1,150,733	
勤務費用	74,200		88,298	
利息費用	11,270		11,507	
数理計算上の差異の発生額	3,550		16,145	
退職給付の支払額	58,228		60,120	
退職給付債務の期末残高	1,150,733		1,206,563	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	年金資産の期首残高	1,231,271千円		1,357,760千円
期待運用収益	24,625		27,155	
数理計算上の差異の発生額	95,261		52,417	
事業主からの拠出額	64,831		70,093	
退職給付の支払額	58,228		47,152	
年金資産の期末残高	1,357,760		1,355,439	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	3,142千円		1,276千円
退職給付費用	6,829		7,051	
制度への拠出額	4,963		4,417	
退職給付に係る負債の期末残高	1,276		1,357	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	1,206,872千円		1,263,388千円
年金資産	1,415,176		1,410,906	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,304		147,518	
退職給付に係る負債	9,082		9,562	
退職給付に係る資産	217,386		157,080	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,304		147,518	

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	74,200千円	88,298千円
利息費用	11,270	11,507
期待運用収益	24,625	27,155
数理計算上の差異の費用処理額	14,566	6,879
簡便法で計算した退職給付費用	6,829	7,051
確定給付制度に係る退職給付費用	82,241	86,581

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	113,378千円	61,683千円
合計	113,378	61,683

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	13,421千円	75,105千円
合計	13,421	75,105

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債券	13%	14%
株式	25	24
オルタナティブ投資	15	14
一般勘定	41	42
その他	6	6
合計	100	100

(注) 前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「オルタナティブ投資」は、表示区分を明確にするため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた21%は、「オルタナティブ投資」15%、「その他」6%として組み替えております。

オルタナティブ投資は、主にヘッジファンド、プライベートエクイティ等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.2%	3.2%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	93,684千円	84,024千円
役員退職慰労引当金	46,753	43,374
未払事業税	29,805	30,849
減損損失	25,618	25,347
減価償却の繰入超過額	25,119	23,220
株式給付引当金	10,326	19,274
その他	93,217	81,622
繰延税金資産小計	324,526	307,712
評価性引当額	90,560	91,814
繰延税金資産合計	233,965	215,898
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	144,116	127,620
固定資産圧縮積立金	59,173	55,089
退職給付に係る資産	70,453	48,360
その他	694	1,319
繰延税金負債合計	274,437	232,390
繰延税金資産(負債)の純額	40,472	16,491

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	157,374千円	168,192千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,376	2,503
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	201,223	187,188

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.1
住民税均等割	1.9	1.5
法人税額の特別控除	1.3	1.9
評価性引当額	0.7	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.2
その他	0.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	35.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,268千円、法人税等調整額が3,405千円、その他有価証券評価差額金が6,950千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,276千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は6,322千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「管工機材販売事業」、「工事業」及び「環境機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材販売事業」は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器などを販売しております。「工事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事を行っております。「環境機器販売事業」は、環境関連商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,250,448	11,412,004	331,815	20,994,267	-	20,994,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,639	57	2,960	4,656	4,656	-
計	9,252,088	11,412,061	334,775	20,998,924	4,656	20,994,267
セグメント損益	136,593	1,479,397	4,507	1,338,296	221,691	1,116,605
セグメント資産	5,532,245	7,023,297	301,680	12,857,223	6,815,981	19,673,205
その他の項目						
減価償却費	30,451	69,246	13,840	113,538	13,393	126,931
持分法適用会社へ の投資額	128,243	-	-	128,243	-	128,243
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	25,984	214,916	12,419	253,319	808	254,128

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 221,691円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,815,981千円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,680,238	12,314,328	460,070	23,454,637	-	23,454,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	477	1,363	182	2,023	2,023	-
計	10,680,716	12,315,691	460,252	23,456,660	2,023	23,454,637
セグメント損益	57,088	1,778,574	8,235	1,729,721	237,899	1,491,822
セグメント資産	6,500,918	6,827,982	343,047	13,671,948	7,568,848	21,240,796
その他の項目						
減価償却費	28,858	67,234	14,027	110,120	14,091	124,211
持分法適用会社へ の投資額	138,664	-	-	138,664	-	138,664
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	5,521	25,263	14,958	45,743	13,844	59,588

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 237,899千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,568,848千円
であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、
長期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告
セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して
おります。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して
おります。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	16,584	-	-	-	16,584

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,400	-	-	-	6,400
当期末残高	15,388	-	-	-	15,388

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,400	-	-	-	6,400
当期末残高	8,988	-	-	-	8,988

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注）2	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 19.8 （注）3	商品の仕入 役員の転籍2名	管工機材 商品の購入 （注）1	865,300	買掛金及び工事未払金	85,810
									支払手形	344,137

（注）1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出してあり、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注）2	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 19.8 （注）3	商品の仕入 役員の転籍1名	管工機材 商品の購入 （注）1	1,295,004	買掛金及び工事未払金	113,681
									支払手形	442,708

（注）1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出してあり、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,012.76円	2,172.83円
1株当たり当期純利益金額	134.19円	189.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,530,071	11,376,954
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	167,728	187,920
(うち非支配株主持分(千円))	(167,728)	(187,920)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,362,343	11,189,033
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,148,317	5,149,517

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	690,789	977,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	690,789	977,015
期中平均株式数(株)	5,148,024	5,148,886

4. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度101,793株、当連結会計年度100,931株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度101,500株、当連結会計年度100,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,137,000	1,088,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21,744	23,852	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	70,150	51,412	2.9	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	66,454	87,334	1.0	平成29年～36年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	152,760	109,806	2.8	平成29年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,448,108	1,360,905	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定においては、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,888	18,888	17,818	14,018
リース債務	51,817	51,408	4,060	1,121

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,348,268	9,682,239	15,766,890	23,454,637
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	6,318	294,940	682,416	1,555,825
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	32,047	151,972	386,769	977,015
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.22	29.52	75.12	189.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.22	35.74	45.60	114.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,189,772	4,990,286
受取手形	2,904,106	3,291,712
売掛金	1,314,619	1,735,238
完成工事未収入金	2,153,697	1,927,643
営業未収入金	1,277,436	1,446,439
有価証券	20,620	20,626
商品	450,015	414,836
未成工事支出金	1,519,256	1,537,296
原材料及び貯蔵品	26,988	21,036
前払費用	92,347	102,551
繰延税金資産	149,853	159,388
その他	31,495	53,592
貸倒引当金	11,084	10,143
流動資産合計	14,119,124	15,690,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,088,307	1,095,003
減価償却累計額	804,609	825,282
建物(純額)	283,698	269,721
構築物	34,321	34,321
減価償却累計額	31,151	31,879
構築物(純額)	3,169	2,442
車両運搬具	100,333	89,139
減価償却累計額	73,133	60,445
車両運搬具(純額)	27,199	28,693
工具、器具及び備品	58,769	62,199
減価償却累計額	51,579	52,478
工具、器具及び備品(純額)	7,189	9,720
土地	1,036,080	1,036,080
リース資産	103,609	70,023
減価償却累計額	48,779	31,097
リース資産(純額)	54,829	38,926
有形固定資産合計	1,412,167	1,385,584
無形固定資産		
ソフトウェア	83	-
リース資産	147,751	106,049
電話加入権	13,008	13,008
無形固定資産合計	160,843	119,058

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
長期預金	200,000	200,000
投資有価証券	1,519,560	1,505,676
関係会社株式	162,803	172,803
出資金	130	130
破産更生債権等	2,999	3,016
前払年金費用	220,449	223,981
投資不動産	9,692	8,282
敷金及び保証金	196,899	207,438
その他	203,973	208,222
貸倒引当金	1,993	1,975
投資その他の資産合計	2,514,514	2,527,575
固定資産合計	4,087,526	4,032,219
資産合計	18,206,651	19,722,724
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,621,149	4,018,055
買掛金	610,929	781,040
工事未払金	742,160	792,780
短期借入金	2,940,000	2,940,000
リース債務	70,150	51,412
未払金	143,929	159,890
未払費用	44,054	41,866
未払法人税等	373,944	422,104
未払消費税等	94,386	162,355
未成工事受入金	807,018	810,021
預り金	36,857	52,534
前受金	-	700
前受収益	495	495
賞与引当金	275,000	260,000
役員賞与引当金	30,000	30,000
完成工事補償引当金	7,550	10,310
工事損失引当金	-	2,500
株式給付引当金	-	62,579
その他	-	242
流動負債合計	7,797,625	8,598,890
固定負債		
リース債務	152,760	109,806
繰延税金負債	209,333	205,073
再評価に係る繰延税金負債	120,120	113,798
株式給付引当金	32,041	-
その他	84,399	65,547
固定負債合計	598,655	494,225
負債合計	8,396,280	9,093,116

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
その他資本剰余金	28,984	28,984
資本剰余金合計	553,984	553,984
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	124,026	124,941
別途積立金	7,500,000	7,800,000
繰越利益剰余金	1,206,561	1,734,417
利益剰余金合計	8,980,438	9,809,208
自己株式	275,291	274,430
株主資本合計	9,858,531	10,688,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307,437	290,720
土地再評価差額金	355,597	349,275
評価・換算差額等合計	48,159	58,554
純資産合計	9,810,371	10,629,608
負債純資産合計	18,206,651	19,722,724

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	7,776,799	9,252,950
完成工事高	11,039,395	11,997,903
売上高合計	18,816,195	21,250,854
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	331,459	450,015
当期商品仕入高	6,903,876	8,121,618
合計	7,235,335	8,571,634
商品期末たな卸高	450,015	414,836
商品売上原価	6,785,319	8,156,797
完成工事原価	8,695,110	9,334,208
売上原価合計	15,480,430	17,491,006
売上総利益	3,335,765	3,759,848
販売費及び一般管理費		
販売運賃	218,938	252,078
貸倒引当金繰入額	7,295	642
役員報酬	134,850	114,150
従業員給料	780,262	770,984
賞与	115,106	119,326
賞与引当金繰入額	99,852	91,371
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
退職給付費用	30,179	38,737
福利厚生費	264,750	258,810
減価償却費	47,823	48,090
その他	619,261	667,155
販売費及び一般管理費合計	2,333,730	2,390,063
営業利益	1,002,034	1,369,784
営業外収益		
受取利息	2,264	2,637
受取配当金	22,181	25,771
不動産賃貸料	22,733	28,128
仕入割引	12,128	13,909
販売報奨金	1,877	20,137
その他	4,829	4,876
営業外収益合計	66,015	95,460
営業外費用		
支払利息	18,193	16,273
不動産賃貸費用	12,711	10,237
売上割引	2,919	3,457
その他	4,723	2,014
営業外費用合計	38,548	31,983
経常利益	1,029,501	1,433,262

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,584	1 1,818
特別利益合計	1,584	1,818
特別損失		
固定資産売却損	2 291	2 687
固定資産除却損	3 10	3 1,872
会員権評価損	-	2,289
減損損失	16,584	-
特別損失合計	16,887	4,850
税引前当期純利益	1,014,198	1,430,230
法人税、住民税及び事業税	400,000	492,000
法人税等調整額	5,332	3,962
法人税等合計	394,667	495,962
当期純利益	619,530	934,268

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,044,192	35.0	3,278,109	35.1
外注費		3,316,000	38.1	3,516,647	37.7
経費		2,334,916	26.9	2,539,452	27.2
(うち人件費)		(1,792,342)	(20.6)	(1,981,309)	(21.2)
合計		8,695,110	100.0	9,334,208	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	120,128	7,200,000	894,884	8,364,862
会計方針の変更による累積的影響額								117,366	117,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	120,128	7,200,000	1,012,250	8,482,229
当期変動額									
剰余金の配当								121,322	121,322
別途積立金の積立							300,000	300,000	-
当期純利益								619,530	619,530
信託による自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の取崩						2,147		2,147	-
税率変更による積立金の調整額						6,045		6,045	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,898	300,000	194,310	498,208
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	124,026	7,500,000	1,206,561	8,980,438

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	275,650	9,242,596	152,196	367,869	215,673	9,026,923
会計方針の変更による累積的影響額		117,366				117,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	275,650	9,359,963	152,196	367,869	215,673	9,144,290
当期変動額						
剰余金の配当		121,322				121,322
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		619,530				619,530
信託による自己株式の処分	359	359				359
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			155,240	12,272	167,513	167,513
当期変動額合計	359	498,567	155,240	12,272	167,513	666,080
当期末残高	275,291	9,858,531	307,437	355,597	48,159	9,810,371

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	124,026	7,500,000	1,206,561	8,980,438
当期変動額									
剰余金の配当								105,497	105,497
別途積立金の積立							300,000	300,000	-
当期純利益								934,268	934,268
信託による自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の取崩						2,145		2,145	-
税率変更による積立金の調整額						3,060		3,060	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	914	300,000	527,856	828,770
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	124,941	7,800,000	1,734,417	9,809,208

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	275,291	9,858,531	307,437	355,597	48,159	9,810,371
当期変動額						
剰余金の配当		105,497				105,497
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		934,268				934,268
信託による自己株式の処分	861	861				861
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,716	6,322	10,394	10,394
当期変動額合計	861	829,632	16,716	6,322	10,394	819,237
当期末残高	274,430	10,688,163	290,720	349,275	58,554	10,629,608

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

管材事業部門

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

システム事業部門

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

環境機器事業部門

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 原材料及び貯蔵品

原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~47年

車両運搬具 4~6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、実績率による補償見積額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(6) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「販売運賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた838,199千円は、「販売運賃」218,938千円、「その他」619,261千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「販売報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,707千円は、「販売報奨金」1,877千円、「その他」4,829千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,643千円は、「売上割引」2,919千円、「その他」4,723千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) E S O P 信託の概要

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成26年2月25日付で自己株式102,000株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、平成26年5月26日に創業80年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を給付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は株式交付規程に従い、平成28年5月26日に本制度にかかる最後のポイントを付与し、信託期間中に付与された累計ポイントに応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度72,877千円、101,500株、当事業年度72,015千円、100,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	49,087千円	49,087千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約の総額	2,230,000千円	3,130,000千円
借入実行残高	890,000	890,000
差引額	1,340,000	2,240,000

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	1,300千円	-千円
車両運搬具	284	1,818
計	1,584	1,818

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
車両運搬具	291千円	687千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	0千円	889千円
車両運搬具	10	183
工具、器具及び備品	0	799
計	10	1,872

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式126,053千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式116,053千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	91,025千円	80,080千円
未払事業税	27,340	28,428
減価償却の償却超過額	25,119	23,220
株式給付引当金	10,326	19,274
会員権評価損	18,916	18,621
その他	73,050	65,028
繰延税金資産 小計	245,777	234,653
評価性引当額	33,056	32,017
繰延税金資産 合計	212,720	202,635
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	141,207	123,450
退職給付引当金	71,205	68,538
固定資産圧縮積立金	59,173	55,089
その他	614	1,242
繰延税金負債 合計	272,200	248,321
繰延税金資産(負債)の純額	59,479	45,685

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.1
住民税均等割	2.1	1.5
法人税額の特別控除	1.4	2.0
評価性引当額	0.5	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.2
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	34.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,640千円、法人税等調整額が3,218千円、その他有価証券評価差額金が6,858千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は6,322千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,088,307	11,503	4,807	1,095,003	825,282	23,691	269,721
構築物	34,321	-	-	34,321	31,879	727	2,442
車両運搬具	100,333	14,447	25,640	89,139	60,445	10,949	28,693
工具、器具及び備品	58,769	5,048	1,618	62,199	52,478	2,312	9,720
土地	1,036,080 (235,476)	-	-	1,036,080 (235,476)	-	-	1,036,080
リース資産	103,609	4,200	37,785	70,023	31,097	20,103	38,926
有形固定資産計	2,421,421 (235,476)	35,199	69,852	2,386,769 (235,476)	1,001,184	57,784	1,385,584
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	-	-	83	-
リース資産	-	-	-	173,120	67,070	45,722	106,049
電話加入権	-	-	-	13,008	-	-	13,008
無形固定資産計	-	-	-	186,128	67,070	45,805	119,058

(注) 1. 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、事業用の土地の再評価を行った評価差額の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,078	10,446	316	11,088	12,119
賞与引当金	275,000	260,000	275,000	-	260,000
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	-	30,000
完成工事補償引当金	7,550	10,310	7,550	-	10,310
工事損失引当金	-	2,500	-	-	2,500
株式給付引当金	32,041	31,400	861	-	62,579

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」11,088千円の内訳は、回収による取崩額335千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額10,753千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.o-tec.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーテックの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーテックが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテックの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。